

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社セック

(941688)

# 目 次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 【表紙】                    | 1  |
| 第一部 【企業情報】              | 2  |
| 第1 【企業の概況】              | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】         | 2  |
| 2 【事業の内容】               | 3  |
| 3 【関係会社の状況】             | 3  |
| 4 【従業員の状況】              | 3  |
| 第2 【事業の状況】              | 4  |
| 1 【業績等の概要】              | 4  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】        | 6  |
| 3 【対処すべき課題】             | 8  |
| 4 【経営上の重要な契約等】          | 8  |
| 5 【研究開発活動】              | 9  |
| 第3 【設備の状況】              | 12 |
| 1 【主要な設備の状況】            | 12 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】        | 12 |
| 第4 【提出会社の状況】            | 13 |
| 1 【株式等の状況】              | 13 |
| (1) 【株式の総数等】            | 13 |
| 【株式の総数】                 | 13 |
| 【発行済株式】                 | 13 |
| (2) 【新株予約権等の状況】         | 13 |
| (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】   | 13 |
| (4) 【大株主の状況】            | 13 |
| (5) 【議決権の状況】            | 14 |
| 【発行済株式】                 | 14 |
| 【自己株式等】                 | 14 |
| 2 【株価の推移】               | 14 |
| 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】 | 14 |
| 3 【役員の状況】               | 14 |
| 第5 【経理の状況】              | 15 |
| 【中間財務諸表等】               | 16 |
| (1) 【中間財務諸表】            | 16 |
| 【中間貸借対照表】               | 16 |
| 【中間損益計算書】               | 19 |

|                     |    |
|---------------------|----|
| 【中間株主資本等変動計算書】      | 20 |
| 【中間キャッシュ・フロー計算書】    | 21 |
| (2) 【その他】           | 31 |
| 第6 【提出会社の参考情報】      | 32 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 33 |
| 監査報告書               | 巻末 |

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社セック

【英訳名】 Systems Engineering Consultants Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 逸志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号

【電話番号】 03（5458）7727

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川 美和子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号

【電話番号】 03（5458）7727

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川 美和子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次                          |      | 第35期中                             | 第36期中                             | 第37期中                             | 第35期                              | 第36期                              |
|-----------------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                        |      | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成16年<br>9月30日 | 自平成17年<br>4月1日<br>至平成17年<br>9月30日 | 自平成18年<br>4月1日<br>至平成18年<br>9月30日 | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成17年<br>3月31日 | 自平成17年<br>4月1日<br>至平成18年<br>3月31日 |
| 売上高                         | (千円) | 1,180,587                         | 1,141,676                         | 1,335,012                         | 2,373,906                         | 2,407,359                         |
| 経常利益                        | (千円) | 9,466                             | 73,340                            | 121,350                           | 118,768                           | 229,530                           |
| 中間(当期)純利益                   | (千円) | 3,008                             | 45,522                            | 51,318                            | 66,234                            | 135,800                           |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益         | (千円) | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金                         | (千円) | 477,300                           | 477,300                           | 477,300                           | 477,300                           | 477,300                           |
| 発行済株式総数                     | (株)  | 2,560,000                         | 2,560,000                         | 2,560,000                         | 2,560,000                         | 2,560,000                         |
| 純資産額                        | (千円) | 3,077,485                         | 3,136,586                         | 3,230,459                         | 3,140,752                         | 3,230,496                         |
| 総資産額                        | (千円) | 3,528,874                         | 3,622,579                         | 3,724,045                         | 3,639,927                         | 3,790,224                         |
| 1株当たり純資産額                   | (円)  | 1,202.14                          | 1,225.23                          | 1,261.90                          | 1,226.86                          | 1,261.91                          |
| 1株当たり中間(当期)<br>純利益金額        | (円)  | 1.26                              | 17.78                             | 20.05                             | 26.77                             | 53.05                             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益金額 | (円)  | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり配当額                    | (円)  | -                                 | -                                 | -                                 | 20.00                             | 20.00                             |
| 自己資本比率                      | (%)  | 87.2                              | 86.6                              | 86.7                              | 86.3                              | 85.2                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー        | (千円) | 94,040                            | 93,474                            | 76,868                            | 80,063                            | 303,387                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー        | (千円) | 253,393                           | 25,536                            | 28,460                            | 364,071                           | 256,486                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー        | (千円) | 693,760                           | 50,766                            | 48,664                            | 693,760                           | 60,899                            |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高    | (千円) | 1,584,288                         | 1,664,886                         | 1,479,724                         | 1,647,714                         | 1,633,717                         |
| 従業員数                        | (人)  | 198                               | 196                               | 199                               | 187                               | 187                               |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 199 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略していません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国情報サービス業の業績は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成18年4月以降の月別売上高は、最新の速報値であります平成18年8月まで、5ヶ月連続で前年同月比増加となっており、IT需要は全体的に堅調に推移していると判断されます。

しかし、当社の事業領域では、携帯電話端末の高機能化や多様化などにより商談量は豊富でしたが、お客様の販売競争の激化などにより、価格引き下げ要請は前期ほどではないものの継続し、短期開発要請も相変わらず強く、事業環境は厳しい状況が継続しました。

こうした中、商談の受注は堅調に推移し、当中間会計期間の当社業績は前年同期比で増収・増益となりました。しかしながら、当社が所有する株式会社ターボデータラボラトリーの株式が、発行会社において先行投資が継続しているため利益計画を達成できず、取得価額に比べ実質価額が低下したため、財務の健全性の観点から金融商品会計基準に基づき投資有価証券評価損35百万円を計上いたしました。これにより、中間純利益に関しましては、期初の業績見通しを下回りました。なお、当社と発行会社は、当社ソリューションツールのKarearea（超高速インメモリXMLデータベース）に発行会社の製品を組み込んでいる関係にあり、この関係は今後とも維持していく方針です。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション案件が期待を下回った結果、売上高は期待を下回り、利益面は堅調だったものの前年同期を下回りました。ワイヤレスBFは、地上デジタル放送関連をはじめとして豊富な商談に恵まれ、売上高は前年同期を大幅に上回り、利益面も期待を上回りました。インターネットBFは、位置情報サービス技術、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術関連をはじめとする商談に恵まれた一方で、大型の技術アプリケーション案件の切り替え時期にあたり売上高が減少し、利益面は堅調であったものの、前年同期を下回りました。社会基盤システムBFは、当中間会計期間も業績安定化を方針として慎重な受注判断を実施しましたが、大型商談の確保により売上高は期待を上回り、また、利益面は不調であったものの前年同期に比較し改善が見られました。宇宙先端システムBFは、大型案件の開始が遅れたものの売上高はほぼ横ばい、利益面は前年同期を下回りました。

BF別の売上高（カッコ内は前年同期比）状況は、モバイルネットワークBF 118百万円（43.9%減）、ワイヤレスBF 747百万円（44.5%増）、インターネットBF 216百万円（7.1%減）、社会基盤システムBF 117百万円（110.6%増）、宇宙先端システムBF 125百万円（1.7%増）、その他 10百万円（1,236.7%増）となり、前年同期比で、ワイヤレスBF、社会基盤システム及び宇宙先端システムBFの売上高が増加しました。全社売上高に占める割合では、前年同期比で、ワイヤレスBFが著しく増加しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBFが堅調であった反面、社会基盤システムBFと宇宙先端システムBFが低調でした。なお、ソリューションツール販売は、前期までの「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」、「位置情報サービスプラットフォーム airLook」、「地上デジタル放送関連ソフトウェア airCube」に、当中間会計期間には、「SVG製品ファミリー airSmartG」、が加わりましたが、商談対応が中心で、複数の製品適用案件を受注することができたものの、販売実績は期待を下回りました。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資に加え、お客様からのセキュリティ要請に対応するためにネットワーク設備を増強し、開発要員の一時的な増強に対応するために大阪事業所を若干増床しました。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。また販売費及び一般管理費では、位置情報サービス技術、地上デジタル放送技術及びロボットを中心に研究開発が活発に行われたことにより研究開発費が増加し、社員教育などの研修費も増加しました。

当中間会計期間の研究開発・製品化活動では、ベクトル描画技術（製品名：airSmartG）の製品化を完了し、販売を開始いたしました。またロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業は、計画どおりに進捗しました。

営業外損益については、前記のNEDOからの受託研究費を補助金収入に計上したことなどにより、営業外収益が増加しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績（カッコ内は前年同期比）は、売上高1,335百万円（16.9%増）、営業利益110百万円（61.3%増）、経常利益121百万円（65.5%増）、中間純利益51百万円（12.7%増）となり、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は8.3%となり、前年同期の同6.0%から2.3ポイント改善しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ153百万円減少し、期末残高は1,479百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は76百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益85百万円などによる増加、売上債権の増加145百万円、法人税等の支払い182百万円などによる減少の結果であります。前中間会計期間に比べ170百万円の収入減となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は28百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得17百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ2百万円の支出増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は48百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出50百万円によるものであります。前中間会計期間に比べ2百万円の支出減となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分     | 事業部門等の名称   | 金額(千円)  | 前年同期比(%) |
|--------|------------|---------|----------|
| 技術サービス | モバイルネットワーク | 72,548  | 55.3     |
|        | ワイヤレス      | 500,788 | 122.2    |
|        | インターネット    | 132,615 | 92.4     |
|        | 社会基盤システム   | 126,630 | 179.2    |
|        | 宇宙先端システム   | 85,692  | 112.6    |
|        | その他        | 28,531  | 355.9    |
|        | 合計         | 946,806 | 112.8    |

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分     | 事業部門等の名称   | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|------------|-----------|----------|----------|----------|
| 技術サービス | モバイルネットワーク | 115,681   | 70.9     | 97,826   | 103.3    |
|        | ワイヤレス      | 944,335   | 168.9    | 347,097  | 149.7    |
|        | インターネット    | 281,726   | 82.7     | 153,390  | 77.6     |
|        | 社会基盤システム   | 86,650    | 80.2     | 21,602   | 40.6     |
|        | 宇宙先端システム   | 194,032   | 169.3    | 88,822   | 232.0    |
|        | その他        | 25,365    | 2,818.3  | 17,540   | 11,693.3 |
|        | 合計         | 1,647,790 | 128.1    | 726,279  | 118.0    |

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分     | 事業部門等の名称   | 金額(千円)    | 前年同期比(%) |
|--------|------------|-----------|----------|
| 技術サービス | モバイルネットワーク | 118,888   | 56.1     |
|        | ワイヤレス      | 747,030   | 144.5    |
|        | インターネット    | 216,188   | 92.9     |
|        | 社会基盤システム   | 117,833   | 210.6    |
|        | 宇宙先端システム   | 125,046   | 101.7    |
|        | その他        | 10,025    | 1,336.7  |
|        | 合計         | 1,335,012 | 116.9    |

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な取引先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先           | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |       | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |       |
|---------------|--|-------|--|-------|
|               | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| パナソニックMSE株式会社 | 275,009                                  | 24.1  | 437,089                                  | 32.7  |
| 京セラ株式会社       | 145,288                                  | 12.7  | 224,056                                  | 16.8  |
| 富士通株式会社       | 79,126                                   | 6.9   | 149,496                                  | 11.2  |

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、イノベーションの成果としての「ニューエレメント」（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を核とする主体的ビジネスにより高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。

当社の研究開発は、その成果として、当社ビジネスにこの「ニューエレメント」を供給し、また当社ビジネスの効率化を図ることを目的としております。

当社の研究開発は、お客様や市場に密着したテーマを中心とするため、製造部門各部門が主体的に活動を推進し、その一方で研究企画室が全社の研究開発活動を統括する役割を担っております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は23,662千円でありました。

なお、\*印を付した用語につきましては、本項最後の用語集にて解説しております。

### ユビキタス\* OMA\*活動

当社では、平成11年2月にWAP\* Forum（現OMA）に日本のソフトウェア会社として最初に入会して以来、活動を継続しております。OMAで策定される仕様は国内通信事業者も採用しておりますし、海外向け携帯電話端末開発ではOMA関連の知識は必須となっております。

当中間会計期間でも、OMA活動を通して得られたOMA仕様及びノウハウを元に、国内向け及び海外向け携帯電話端末のコアテクノロジーサービスやエンベデッドソフトウェアのビジネス拡大を図っております。

### ユビキタス 地上デジタル放送技術

当社では、BML\*ブラウザ\*などの地上デジタル放送技術の研究開発を推進し、製品名：airCubeとして1seg\*・3seg\*・12seg\*に対応したハイブリッド型の地上デジタルテレビ及びラジオ放送向けBMLブラウザ及びデコーダ\*を製品化しております。

当中間会計期間では、携帯電話端末向け（1seg及び3seg）やパソコン装着用の地上デジタルテレビ及びラジオ受信カードチューナー向け（1seg及び3seg）など、製品と連携した研究開発を推進しました。なお、こうした地上デジタル放送のノウハウを活かして、携帯電話端末向けテレビアプリケーションのエンベデッドソフトウェア開発案件も受注しており、今後は、地上デジタルテレビ及びラジオ放送に関するワンストップサービスのご提供を目指す方針です。

### ユビキタス 位置情報サービス技術

当社では、GPS\*（測位システム）とGIS\*（地理情報システム）の融合である位置情報サービス技術 LBS（Location Based Services）の研究開発を推進し、製品名：airLookとして位置情報サービスプラットフォームを製品化しております。

当中間会計期間では、本製品を使用したバス接近通知サービスなどの実証実験を行い、事業化研究を推進いたしました。

### ユビキタス ベクトル描画技術

当社では、この数年、ベクトル描画技術SVG\*の研究開発に取り組んで参りました。

当中間会計期間では、製品名：airSmartGとしてとして製品化を完了しました。今後は、SVG関連技術の普及と利用領域の拡大を考慮しながら、製品と連携した研究開発を推進して参ります。

### 先端技術 ロボット

当社では、ユビキタス社会での究極の端末はロボットとなると考えております。

当中間会計期間では、ロボットソフトウェア共通化に向けて、ORiN協議会\*、RSi\*などのロボット関連諸団体での標準化活動や実証実験に参加し、またRTミドルウェア\*の普及活動にも積極的に取り組み、論文発表や展示会へ参加しました。また、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の委託事業「画像認識用デバイス及びモジュールの開発」の委託先として採択され、研究開発に取り組んでおります。

更に、スピーシーズ株式会社と、ロボット向けコンテンツ配信サーバの共同開発（開発コード：ALEX）、及びロボット技術標準化活動の一環としてロボットコンテンツ記述言語RML\*の仕様策定の共同研究を行っております。

### ゼロ・レイテンシー（瞬時応答）\* 「超高速インメモリXMLデータベース\* Karearea」

当社では、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーに出資をして、同社の大規模データ超高速処理エンジンLFM\*を搭載したXML\*専用の「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」を開発し、機能強化を図りつつ、販売をいたしております。

## 用語集

ご参考までに本項の専門用語を下記に解説いたします。アルファベット順に続いてアイウエオ順で記載しております。

### 1 seg

地上デジタル放送の13セグメントのうち、1つは移動体向け放送に予約されており、これを1 seg放送（ワンセグ放送）と呼びます。帯域が通常放送の1/4と狭いため、低解像度・低ビットレートの映像しか伝送できませんが、携帯端末の特性を活かし、放送と通信との融合など新たな試みができるかと期待されています。

### 3 seg

テレビ放送局が13セグメントの中から1セグメントを割り当てる1 segに対して、地上デジタル音声放送は、新たな周波数(セグメント)割当によるデジタルラジオ放送です。地上デジタル音声放送は、6 MHzの帯域を14のセグメントに分割し、その中の1セグメント(432kHz)もしくは3セグメント(1296kHz)で放送します。

### 12seg

平成16年12月1日から、関東・近畿・中京の3大広域圏で、地上波のUHF帯を使用して開始されているデジタルテレビ放送です。地上デジタル放送の13セグメントのうち12セグメントを利用し、デジタルハイビジョンの高画質・高音質番組に加えて、双方向番組等が提供されています。

### BML

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB(社団法人電波産業会)によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などでの利用が予定されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

### BMLブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

### GIS

Geographical Information Systemの略で、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムで、地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行うソフトウェアから構成されます。

### GPS

Global Positioning Systemの略で、人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムです。高度約2万kmの6つの円軌道に4つずつ配された米国国防総省が管理するGPS衛星からの電波を利用し、緯度、経度、高度などを数十メートルの精度で割り出すことができます。

### LFM

Linear Filter Methodの略称です。

株式会社ターボデータラボラトリーが開発した、メモリ上のデータを超高速で検索・並べ替え・集計などを行う処理方式とそのプログラムを指します。

ターボデータラボラトリー社は、本技術の功績により、平成15年度日経B P技術賞「情報通信部門賞」を受賞しました。

### OMA

Open Mobile Allianceの略称です。

WAP Forum及びOMAI(Open Mobile Architecture Initiative)を母体として、平成14年6月に設立されました。その後も、モバイル・アプリケーション技術の標準化活動を行ってきた、LIF(位置情報)、SyncML(データ同期、端末管理)、Wireless Village(インスタント・メッセージング、プレゼンス)などの組織もOMAに統合されました。

現在も、3GPPやW3Cといった標準化団体と協調しつつ、シームレスで整合のとれたより広いエンド・エンドサービスの標準化活動を行っています。

## ORiN協議会

ORiNはOpen Robot Interface for the Network / Open Resource Interface for the Networkの略で、異なるアーキテクチャの産業機器を相互に接続する技術です。ORiN協議会は日本ロボット工業会が主催しており、ORiNの普及啓蒙を図ることにより、製造業におけるロボットをはじめとする生産システムのオープンなデータ交換環境実現のため、必要な共通基盤技術の確立を図り、製造業の健全な発展に寄与することを活動の目的としています。

## RSi

Robot Services initiativeの略で、ソニー、富士通、三菱重工業が中心となって平成16年5月に設立された、パーソナルロボットに通信ネットワークを活用して家庭や職場にロボットサービスを円滑に導入させるための推進組織です。

## RTミドルウェア

RT (Robot Technology) ミドルウェアは、ロボットシステム開発用のソフトウェア基盤技術です。ロボットの機能部品をモジュール化し、そのモジュール化された機能部品を組み合わせ、ユーザの要求に応えるサービスを簡単に提供することができ、これにより、ロボットシステム開発の効率化が期待できます。

## RTML

RTML(Robot Transaction Markup Language)はロボットの動作を定義するための技術で、テキストベースのスクリプト言語です。

## SVG

SVG(Scalable Vector Graphics)とは、スケーラブルなベクトル形式でグラフィックスを定義するための技術で、複数のSVGファイルを別々に読み込んで重ね合わせて1つのコンテンツとして表示することが可能であるとか、コンテンツの部分更新が可能であるとかの特長を持ち、W3Cにて国際標準化が推進されています。

## WAP

Wireless Application Protocolの略称で、携帯電話を始めとする無線小型端末でインターネットを利用するための国際標準規格で、Motorola社、Nokia社、Unwired Planet社(現Openwave Systems社)によって設立されたWAP Forum (現、OMA)によって策定されました。

## XML

XML (eXtensible Markup Language) は、拡張可能なマーク付け言語の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっています。民間でも、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

## ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロに近づくことで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

## 超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したXMLデータを、超高速に検索・並べ替え・集計することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開し、最適なアルゴリズムで処理を行うことにより、超高速性を実現しています。

## デコーダ

データを一定の規則に基づいて符号化するソフトウェアを「エンコーダ」といいますが、これに対して、一定の規則に基づいて符号化されたデータを復号し、もとのデータを取り出すソフトウェアをデコーダといいます。圧縮ルール of 定着度によって、LSI チップに実装されてハードウェアとして提供される場合と、純粋なソフトウェアとして提供される場合があります。

## ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味です。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000   |
| 計    | 8,000,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数<br>(株)<br>(平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成18年12月20日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容    |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|-------|
| 普通株式 | 2,560,000                           | 2,560,000                    | ジャスダック証券取引所            | (注)1. |
| 計    | 2,560,000                           | 2,560,000                    | -                      | -     |

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日～<br>平成18年9月30日 | -                     | 2,560,000        | -              | 477,300       | -                | 587,341         |

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称    | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 有限会社 矢野商会 | 横浜市青葉区新石川3-18-21     | 744,410      | 29.08                          |
| 矢野 恭一     | 横浜市青葉区               | 403,840      | 15.78                          |
| 小早 秋宣     | 東京都北区                | 140,510      | 5.49                           |
| 近石 幸博     | 東京都調布市               | 123,280      | 4.82                           |
| セック従業員持株会 | 東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル | 118,200      | 4.62                           |
| 有限会社 近石商会 | 東京都調布市菊野台3-42-4      | 112,320      | 4.39                           |
| 有限会社 小早商事 | 東京都北区滝野川7-5-7        | 60,720       | 2.37                           |
| 松本 素彦     | 横浜市都筑区               | 23,000       | 0.90                           |
| 秋山 逸志     | 川崎市宮前区               | 20,000       | 0.78                           |
| 酒井 俊司     | 川崎市中原区               | 20,000       | 0.78                           |
| 計         | -                    | 1,766,280    | 69.00                          |



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -                         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 2,559,800 | 25,598   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式         | 普通株式 200       | -        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 2,560,000      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -              | 25,598   | -                         |

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,760   | 3,350 | 2,900 | 2,840 | 2,600 | 2,510 |
| 最低(円) | 3,010   | 2,680 | 2,270 | 2,200 | 2,300 | 2,180 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

|         |      |
|---------|------|
| 資産基準    | 1.8% |
| 売上高基準   | 0.1% |
| 利益基準    | 4.9% |
| 利益剰余金基準 | 1.9% |

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|                |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動資産           |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 現金及び預金      | 2        | 1,664,886                |            | 1,479,724                |            | 1,633,717                     |            |
| 2. 売掛金         |          | 738,972                  |            | 858,309                  |            | 714,570                       |            |
| 3. その他         |          | 112,207                  |            | 120,314                  |            | 106,055                       |            |
| 流動資産合計         |          | 2,516,067                | 69.5       | 2,458,348                | 66.0       | 2,454,343                     | 64.8       |
| 固定資産           |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 有形固定資産      | 1        | 78,500                   |            | 68,961                   |            | 69,735                        |            |
| 2. 無形固定資産      |          | 43,896                   |            | 63,498                   |            | 56,427                        |            |
| 3. 投資その他の資産    |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1) 長期性預金      |          | 400,000                  |            | 600,000                  |            | 600,000                       |            |
| (2) 敷金保証金      |          | 164,448                  |            | 165,415                  |            | 164,498                       |            |
| (3) 賃貸用不動産     |          | 185,166                  |            | 185,166                  |            | 185,166                       |            |
| (4) その他        |          | 234,500                  |            | 182,655                  |            | 260,054                       |            |
| 投資その他の資産<br>合計 |          | 984,114                  |            | 1,133,236                |            | 1,209,718                     |            |
| 固定資産合計         |          | 1,106,512                | 30.5       | 1,265,696                | 34.0       | 1,335,881                     | 35.2       |
| 資産合計           |          | 3,622,579                | 100.0      | 3,724,045                | 100.0      | 3,790,224                     | 100.0      |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)       |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動負債         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 買掛金       |          | 25,578                   |            | 46,791                   |            | 20,840                        |            |
| 2. 短期借入金     |          | 46,000                   |            | 38,000                   |            | 36,000                        |            |
| 3. 賞与引当金     |          | 129,000                  |            | 153,000                  |            | 137,000                       |            |
| 4. 未払法人税等    |          | 27,218                   |            | 42,346                   |            | 86,313                        |            |
| 5. その他       | 2,3      | 93,889                   |            | 111,606                  |            | 113,569                       |            |
| 流動負債合計       |          |                          | 8.9        | 391,744                  | 10.5       | 393,723                       | 10.4       |
| 固定負債         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 役員退職慰労引当金 |          | 164,305                  |            | 101,841                  |            | 166,005                       |            |
| 固定負債合計       |          | 164,305                  | 4.5        | 101,841                  | 2.8        | 166,005                       | 4.4        |
| 負債合計         |          | 485,992                  | 13.4       | 493,585                  | 13.3       | 559,728                       | 14.8       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)              |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 資本金                 |          | 477,300                  | 13.2       | -                        | -          | 477,300                       | 12.6       |
| 資本剰余金               |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 資本準備金            |          | 587,341                  |            | -                        |            | 587,341                       |            |
| 資本剰余金合計             |          | 587,341                  | 16.2       | -                        | -          | 587,341                       | 15.5       |
| 利益剰余金               |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 利益準備金            |          | 25,000                   |            | -                        |            | 25,000                        |            |
| 2. 任意積立金            |          | 407,281                  |            | -                        |            | 407,281                       |            |
| 3. 中間(当期)未処分<br>利益  |          | 1,635,934                |            | -                        |            | 1,726,213                     |            |
| 利益剰余金合計             |          | 2,068,216                | 57.1       | -                        | -          | 2,158,494                     | 56.9       |
| その他有価証券評<br>価差額金    |          | 3,729                    | 0.1        | -                        | -          | 7,360                         | 0.2        |
| 資本合計                |          | 3,136,586                | 86.6       | -                        | -          | 3,230,496                     | 85.2       |
| 負債資本合計              |          | 3,622,579                | 100.0      | -                        | -          | 3,790,224                     | 100.0      |
| (純資産の部)             |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 株主資本                |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 資本金              |          | -                        | -          | 477,300                  | 12.8       | -                             | -          |
| 2. 資本剰余金            |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1) 資本準備金           |          | -                        |            | 587,341                  |            | -                             |            |
| 資本剰余金合計             |          | -                        | -          | 587,341                  | 15.8       | -                             | -          |
| 3. 利益剰余金            |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1) 利益準備金           |          | -                        |            | 25,000                   |            | -                             |            |
| (2) その他利益剰余金        |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 別途積立金               |          | -                        |            | 400,000                  |            | -                             |            |
| 特別償却準備金             |          | -                        |            | 3,640                    |            | -                             |            |
| 繰越利益剰余金             |          | -                        |            | 1,729,972                |            | -                             |            |
| 利益剰余金合計             |          | -                        | -          | 2,158,613                | 57.9       | -                             | -          |
| 株主資本合計              |          |                          |            | 3,223,254                | 86.5       |                               |            |
| 評価・換算差額等            |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. その他有価証券評価<br>差額金 |          | -                        | -          | 7,204                    | 0.2        | -                             | -          |
| 評価・換算差額等合計          |          | -                        | -          | 7,204                    | 0.2        | -                             | -          |
| 純資産合計               |          | -                        | -          | 3,230,459                | 86.7       | -                             | -          |
| 負債純資産合計             |          | -                        | -          | 3,724,045                | 100.0      | -                             | -          |

【中間損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
|                  |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |
| 売上高              |          | 1,141,676                                | 100.0      | 1,335,012                                | 100.0      | 2,407,359                                      | 100.0      |
| 売上原価             |          | 839,167                                  | 73.5       | 946,806                                  | 70.9       | 1,774,538                                      | 73.7       |
| 売上総利益            |          | 302,508                                  | 26.5       | 388,205                                  | 29.1       | 632,820  | 26.3       |
| 販売費及び一般管理<br>費   |          | 233,907                                  | 20.5       | 277,577                                  | 20.8       | 417,839  | 17.4       |
| 営業利益             |          | 68,601                                   | 6.0        | 110,628                                  | 8.3        | 214,981  | 8.9        |
| 営業外収益            | 1        | 6,028                                    | 0.5        | 11,945                                   | 0.9        | 16,574   | 0.7        |
| 営業外費用            | 2        | 1,289                                    | 0.1        | 1,223                                    | 0.1        | 2,024  | 0.1        |
| 経常利益             |          | 73,340                                   | 6.4        | 121,350                                  | 9.1        | 229,530  | 9.5        |
| 特別損失             | 3        | 156                                      | 0.0        | 36,252                                   | 2.7        | 228  | 0.0        |
| 税引前中間(当期)<br>純利益 |          | 73,183                                   | 6.4        | 85,098                                   | 6.4        | 229,301  | 9.5        |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 | 5        | 22,574                                   |            | 38,468                                   |            | 82,095   |            |
| 法人税等調整額          |          | 5,086                                    | 2.4        | 4,689                                    | 2.6        | 11,405   | 3.9        |
| 中間(当期)純利益        |          | 45,522                                   | 4.0        | 51,318                                   | 3.8        | 135,800  | 5.6        |
| 前期繰越利益           |          | 1,590,412                                |            | -  |            | 1,590,412                                      |            |
| 中間(当期)未処分<br>利益  |          | 1,635,934                                |            | -  |            | 1,726,213                                      |            |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

|                               | 株主資本    |           |                 |           |           |             |             |                 |            |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------------|------------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |           |             |             |                 | 株主資本<br>合計 |
|                               |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |
|                               |         |           |                 |           | 別途<br>積立金 | 特別償却<br>準備金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |            |
| 平成18年3月31日 残高<br>（千円）         | 477,300 | 587,341   | 587,341         | 25,000    | 400,000   | 7,281       | 1,726,213   | 2,158,494       | 3,223,136  |
| 中間会計期間中の変動額                   |         |           |                 |           |           |             |             |                 |            |
| 剰余金の配当（注）                     |         |           |                 |           |           |             | 51,200      | 51,200          | 51,200     |
| 特別償却準備金の取崩（注）                 |         |           |                 |           |           | 3,640       | 3,640       | -               | -          |
| 中間純利益                         |         |           |                 |           |           |             | 51,318      | 51,318          | 51,318     |
| 株主資本以外の項目の中間会<br>計期間中の変動額（純額） |         |           |                 |           |           |             |             |                 |            |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>（千円）         | -       | -         | -               | -         | -         | 3,640       | 3,759       | 118             | 118        |
| 平成18年9月30日 残高<br>（千円）         | 477,300 | 587,341   | 587,341         | 25,000    | 400,000   | 3,640       | 1,729,972   | 2,158,613       | 3,223,254  |

|                               | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 平成18年3月31日 残高<br>（千円）         | 7,360            | 7,360          | 3,230,496 |
| 中間会計期間中の変動額                   |                  |                |           |
| 剰余金の配当（注）                     |                  |                | 51,200    |
| 特別償却準備金の取崩（注）                 |                  |                | -         |
| 中間純利益                         |                  |                | 51,318    |
| 株主資本以外の項目の中間会<br>計期間中の変動額（純額） | 155              | 155            | 155       |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>（千円）         | 155              | 155            | 37        |
| 平成18年9月30日 残高<br>（千円）         | 7,204            | 7,204          | 3,230,459 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

|                         |          | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度の要約<br>キャッシュ・フロー計算書<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   | 金額(千円)  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |          |  |  |   |
| 税引前中間(当期)純利益            |          | 73,183                                   | 85,098                                   | 229,301   |
| 減価償却費                   |          | 21,399                                   | 22,277                                   | 44,776  |
| 固定資産除却損                 |          | 156                                      | 267                                      | 228   |
| 投資有価証券評価損               |          | -  | 35,984                                   | -   |
| 賞与引当金の増減額(減少: )         |          | 15,000                                   | 16,000                                   | 7,000   |
| 役員退職慰労引当金の増減額<br>(減少: ) |          | 1,950                                    | 64,164                                   | 250   |
| 受取利息及び受取配当金             |          | 3,961                                    | 5,596                                    | 9,188   |
| 支払利息                    |          | 528                                      | 454                                      | 953   |
| 売上債権の増減額(増加: )          |          | 48,618                                   | 145,803                                  | 78,601  |
| 仕入債務の増減額(減少: )          |          | 18,584                                   | 25,950                                   | 23,323  |
| 未払金の増減額(減少: )           |          | 10,009                                   | 3,918                                    | 3,237   |
| 未収消費税等の増減額(増加: )        |          | 1,453                                    | -  | 1,453   |
| 未払消費税等の増減額(減少: )        |          | 14,200                                   | 825                                      | 18,467  |
| その他                     |          | 19,342                                   | 34,590                                   | 33,026  |
| 小計                      |          | 90,692                                   | 315                                      | 297,757   |
| 利息及び配当金の受取額             |          | 3,961                                    | 5,747                                    | 8,021   |
| 利息の支払額                  |          | 533                                      | 469                                      | 942   |
| 法人税等の支払額                |          | 646                                      | 82,461                                   | 1,449   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |          | 93,474                                   | 76,868                                   | 303,387   |



|                          |          | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度の要約<br>キャッシュ・フロー計算書<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   | 金額(千円)  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          |  |  |   |
| 定期預金の預入による支出             |          | -  | -  | 200,000   |
| 有形固定資産の取得による支出           |          | 3,766                                    | 6,343                                    | 10,208  |
| 無形固定資産の取得による支出           |          | 18,210                                   | 17,806                                   | 39,690  |
| 投資有価証券の取得による支出           |          | 3,559                                    | 3,058                                    | 6,586   |
| 敷金保証金の差入による支出            |          | -  | 1,252                                    | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          | 25,536                                   | 28,460                                   | 256,486   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          |  |  |   |
| 短期借入れによる収入               |          | 130,000                                  | 110,000                                  | 230,000   |
| 短期借入金返済による支出             |          | 130,000                                  | 108,000                                  | 240,000   |
| 配当金の支払額                  |          | 50,766                                   | 50,664                                   | 50,899  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          | 50,766                                   | 48,664                                   | 60,899  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         |          | 0  | 0  | 1   |
| 現金及び現金同等物の増減額<br>(減少: )  |          | 17,172                                   | 153,992                                  | 13,996  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |          | 1,647,714                                | 1,633,717                                | 1,647,714   |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 |          | 1,664,886                                | 1,479,724                                | 1,633,717   |
|                          |          |  |  |   |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目                      | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|-------------------------|---|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び<br>評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>・ 時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に<br>基づく時価法(評価差額は全<br>部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により<br>算出)<br>・ 時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>・ 時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に<br>基づく時価法(評価差額は全<br>部純資産直入法により処理<br>し、売却原価は移動平均法に<br>より算出)<br>・ 時価のないもの<br>同左 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>・ 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づ<br>く時価法(評価差額は全部資<br>本直入法により処理し、売却<br>原価は移動平均法により算<br>出)<br>・ 時価のないもの<br>同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及<br>び評価方法 | (1) 商品<br>先入先出法による原価法   | (1) 商品<br>同左  | (1) 商品<br>同左   |
| 3. 固定資産の減価償却の方<br>法     | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下<br>のとおりであります。<br>建物 15年<br>器具備品 3～15年<br>(2) 無形固定資産<br>自社使用のソフトウェアにつ<br>いては、利用可能期間(3～5<br>年)に基づく定額法によってお<br>ります。<br>市場販売目的のソフトウェア<br>については、見込販売期間(3<br>年)における見込販売収益に基<br>づく償却額と販売可能な残存有<br>効期間に基づく均等配分額を比<br>較し、いずれか大きい金額を計<br>上しております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左  | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左   |

| 項目             | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|----------------|---|---|--|
| 4. 引当金の計上基準    | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br/>また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用47,347千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br/>また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用54,157千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。<br/>(追加情報)<br/>平成18年6月29日を以て監査役への退職慰労金の制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認され、当中間会計期間に支給しております。<br/>当中間期末の残高は、在任中取締役に対する要支給額であります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br/>また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用64,047千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 5. 収益及び費用の計上基準 | <p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>   | 同左  | 同左   |
| 6. リース取引の処理方法  | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | 同左  | 同左   |

| 項目                                       | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|--|--|
| 7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左                                       | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項       | (1) 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | (1) 消費税等の会計処理<br>同左                      | (1) 消費税等の会計処理<br>同左  |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p>  | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成18年9月30日)</p>   | <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>   |
|--|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |   | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |
|  | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br/><br/>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,230,459千円であります。<br/><br/>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> |   |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)                                     | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日)  | 前事業年度末<br>(平成18年3月31日)         |
|--|---|--------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>203,216千円                               | 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>203,265千円  | 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>217,912千円 |
| 2.   | 2. 中間会計期間末日満期手形等の会計処理<br>当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、中間会計期間末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、中間会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当中間会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。<br>売掛金 3,253千円<br>流動負債 その他 20,001千円 | 2.                             |
| 3. 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 3. 消費税等の取扱い<br>同左   | 3.                             |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日)             |
|--|---|--|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 3,905千円   | 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 5,515千円  | 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 9,061千円                 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 528千円   | 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 454千円  | 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 953千円                   |
| 3.   | 3. 特別損失のうち主要なもの<br>投資有価証券評価損 35,984千円   | 3.   |
| 4. 減価償却実施額<br>有形固定資産 13,224千円<br>無形固定資産 8,175千円  | 4. 減価償却実施額<br>有形固定資産 10,276千円<br>無形固定資産 12,000千円                                | 4. 減価償却実施額<br>有形固定資産 28,360千円<br>無形固定資産 16,415千円 |
| 5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | 5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | 5.   |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当中間会計期間増加<br>株式数(株) | 当中間会計期間減少<br>株式数(株) | 当中間会計期間末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                  |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 2,560,000        | -                   | -                   | 2,560,000          |
| 合計    | 2,560,000        | -                   | -                   | 2,560,000          |
| 自己株式  |                  |                     |                     |                    |
| 普通株式  | -                | -                   | -                   | -                  |
| 合計    | -                | -                   | -                   | -                  |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,200         | 20.00           | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日)                      | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日)                      | 前事業年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日)                        |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月31日現在)     |
| 現金及び預金勘定 <u>1,664,886千円</u><br>現金及び現金同等物 <u>1,664,886千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>1,479,724千円</u><br>現金及び現金同等物 <u>1,479,724千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>1,633,717千円</u><br>現金及び現金同等物 <u>1,633,717千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日) |
|--|--|--------------------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。 | 同左                                     | 同左                                   |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------|--------|
| 株式 | 11,353   | 17,640         | 6,287  |
| 合計 | 11,353   | 17,640         | 6,287  |

2. 時価のない主な有価証券の内容

|                      | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) 子会社株式            | 11,400         |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 40,800         |

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------|--------|
| 株式 | 17,447   | 29,594         | 12,147 |
| 合計 | 17,447   | 29,594         | 12,147 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

|                      | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) 子会社株式            | 11,400         |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 4,815          |

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について35,984千円の減損処理を行っております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|--------------|--------|
| 株式 | 14,389   | 26,799       | 12,409 |
| 合計 | 14,389   | 26,799       | 12,409 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

|                      | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|--------------|
| (1) 子会社株式            | 11,400       |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 40,800       |



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日)              | 前事業年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日)   |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,225.23円<br>1株当たり中間純利益<br>金額 17.78円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益金額については、潜在株<br>式が存在しないため記載しておりま<br>せん。 | 1株当たり純資産額 1261.90円<br>1株当たり中間純利益<br>金額 20.05円<br>同左 | 1株当たり純資産額 1,261.91円<br>1株当たり当期純利益<br>金額 53.05円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、潜在株<br>式が存在しないため記載しておりま<br>せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                          | 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円)            | 45,522                                 | 51,318                                 | 135,800                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)         | -                                      | -                                      | -                                    |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益<br>(千円) | 45,522                                 | 51,318                                 | 135,800                              |
| 期中平均株式数(株)               | 2,560,000                              | 2,560,000                              | 2,560,000                            |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早稲田 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。